総　合　2面　愛知県の3月新車販売、半導体不足の影響で19%減

尾張・知多・岐阜　4面　オートドクターヤマダ、キッチンカー製造・販売に参入

三河・三重・静岡　5面　石保、いぶし瓦製法のボトルキーパー展開

企　画　16面　鈴研、陶業、タイル商社からジュエリー開発へ＝変幻自在

3面　オーダーシャツ・スーツ専門店のM&C、サステナブルな雑貨ブランド立ち上げ

中部経済新聞

2022年（令和4年）
4月25日
月曜日

発行所
中部経済新聞社
〒450-8561
名古屋市中村区
名駅4-4-10
編集局　052(561)5212
読者開拓局　052(561)5216
広告部　052(561)5213
事業部　052(561)5675
総務部　052(561)5215
東京支社　03(3572)3601

©中部経済新聞社2022
購読のお申し込み
☎0120・605・123

時価総額向上を支援へ

IR対応などサポート　地方上場企業に照準

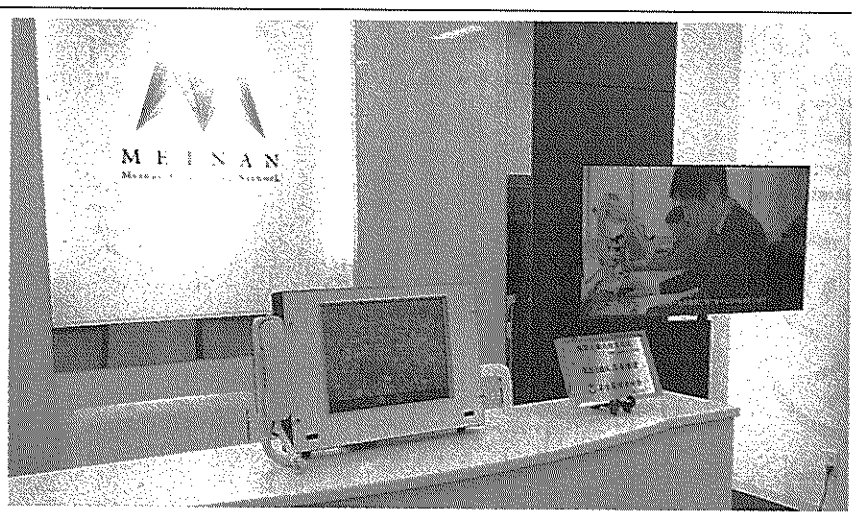
名南M&A

M&A（企業の合併・買収）仲介・コンサルティングの名南M&A（本社名古屋市）は、上場企業の株式時価総額向上支援サービスを始める。地方の上場企業に照準を合わせ、IR（投資家向け広報）対応の改善や、機関投資家が注目する資本利回りを意識した情報開示支援などに取り組む。得意とする中小企業のM&Aで本業もサポートする。企業価値向上支援など手掛けるテトラワークス（本社東京都）と提携し、自社のコンサルティング業務強化へ弾みをつける方針だ。

（菊地治滋）

名南M&Aは、友好的なM&A支援を通して地域社会の活性化に努めている。2001年に名南経営（現名南経営コンサルティング）の一部門として本格的に事業を開始して以来、累計の成約件数は400件以上と豊富な実績がある。

地盤とする東海・近畿地区をはじめ、主に株式時価総額が100億円未満の地方上場企業に対し、株式時価総額向上サービスを提案する。企業価値を高めるほか、地方創生支援などで実績を持つテトラ社と協業し、総合的なコンサル業務に取り組む。株式時価総額100億円未満の地方の上場企業は、個人投資家が主体であるケースが多い。ホームページなどで、個人投資家向けに売上高や利益のみを単に明示するだけではなく、機関投資家が高い関心を持つ目標資本利回りなどを示すサポートを行う。例えば、自己資本から利益をどの程度確保できたのかを示す自己資本利益率（ROE）や、事業活動に投入した資本で利益をどの程度生み出したのかを示す投下資本利益率（ROIC）などの経営指標を明示していく。



名古屋本社のエントランス（名古屋市中村区）

株価の値動きが少ない企業は、既存事業が成熟している場合もある。中堅中小企業を中心に豊富な実績を持つ友好的なM&Aにより、業容拡大をサポートする。経営を総合的にサポートする専門家集団・名南コンサルティングネットワークの1社として、会計士や税理士、弁護士など各分野に精通したスペシャリストが連携して事業者を支援できる強みも提案する。

名南M&Aはテトラ社との業務提携を通じ、強みとするM&A仲介に加えて、総合的なコンサルティング機能の高度化を目指す。株式時価総額を向上させる新たなサービスで取引先の経営人材の育成にも貢献。地方上場企業の事業拡大や地域経済の活性化に寄与していく考えだ。

輸入車の値上げ相次ぐ

原材料高など背景

原材料価格や輸送費の上昇を背景に、輸入車の値上げが相次いでいる。ドイツのフォルクスワーゲン（VW）やフランスのルノーは4月に価格を引き上げ、欧州ステランティスは傘下のブランド「プジョー」「シトロエン」を4～6月に順次値上げする。ドイツのメルセデス・ベンツグループも1～2月に値上げした。ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源高や急速な円安で、値上げ圧力は今後も強まりそうだ。

新型コロナウイルス禍からの世界的な経済活動の再開で、自動車に使う鉄やアルミの需要が急増し、原油高で輸送コストも上昇している。最近の急激な円安進行も輸入車には値上げ要因となる。

広がる税金の電子申告

コロナ禍後押し

パソコンやスマ
申告・納税システ
020年度の所得
・6%から拡大し
に電子申告する人
個人の消費税申
8%に、法人税申
やすくなるマイナ

ビジネスに革新を
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社
愛知支社
名古屋市中区栄一―十二―十七
富士フイルム名古屋ビル8階
電話：(〇五二)二〇一―七一四二